

JSET

No.142

2006-3-1

日本教育工学会ニューズレター

JAPAN SOCIETY FOR EDUCATIONAL TECHNOLOGY

事務局：〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

電話 / FAX : 03-5740-9505 e-mail : office@jset.gr.jp

日本教育工学会ホームページ http://www.jset.gr.jp/

ISSN 1340-9913

日本教育工学会のこれからの活動方針について

日本教育工学会会長 赤堀侃司

日本教育工学会では、会長・副会長を中心に学会活性化戦略会議を開いて、上記の課題について議論してきました。2006年1月28日の理事会において基本的に了解されましたので、ご報告いたします。まだ完全には熟していない面もあるかもしれませんが、会員の皆さんのご意見をいただきながら進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

1. 学会として取り組むべき重点研究内容を設定する

学会も組織ですから、組織としてどう活動するのかという目標設定が重要です。どの大学にも、どの企業にも、理念があり目標があります。何をすべきかという使命があります。その使命にしたがって、目標を設定し、その目標にしたがって活動を決め、活動をすることで、その評価を行い、その評価に基づいて、次期の目標を定めるという、PDCAのサイクルになります。このサイクルは、いわばインストラクショナルデザインのような考えでもあり、プロジェクトを実施する枠組みでもあります。本学会も、このPDCAにしたがって、運営しようとするものです。その内容を、以下の「日本教育工学会が取り組むべき重点研究内容」として示します。

本号目次

日本教育工学会のこれからの活動方針について-----	1	冬の合宿研究会のお知らせ（最終報）-----	14
日本教育工学会が取り組むべき重点研究内容-----	3	IT新改革戦略と実証研究の必要性-----	16
第22回通常総会とシンポジウム開催のお知らせ---	4	平成17年論文投稿件数と採択率-----	17
ショートレター増刊号のお知らせ（最終報）-----	5	2006年度会費納入のお願い-----	18
第22回全国大会のお知らせ（第一報）-----	6	第11期第6回理事会-----	19
研究会の開催案内／発表募集／報告-----	11	新入会員／学会日誌／国際会議案内等-----	20

2. 教育工学研究の内容・方法を高度化する

教育工学が追求する研究内容、範囲、分野などは、すでに教育工学事典などで公表しておりますが、今回の重点研究内容は、さらにその内容を深化させる意義があります。深化させるためには、当然ながら現在の教育を取り巻く環境、教育課題、学問研究としての条件などから考察することが必要ですが、これは多くの要因があり、簡単にはいきません。さらに、研究者によって、研究意義や理念、方法論などの違いがあるので、あるキーワードで表現することは、きわめて困難な作業を伴います。しかし、科学研究費の採択されたテーマ、過去の大会のテーマ、研究会のトピックス、国際学会などの動向などを総括して、本学会では、教育工学の内容・方法の高度化という枠組みで、捉えることにしました。

現在の教育工学に関連した研究内容をみると、教育・学習システムは、ユビキタスやインターネット技術を取り込んで、きわめて高度化されています。それに伴い、教育方法も、学校教育における授業設計から、より広く企業内教育や研修システム、e-learning等の教育設計に適用されるインストラクショナルデザインなど、多様になると同時に、きわめて高度化されてきました。さらに、教育工学が永く追究してきた、実践知の体系化という仕事があります。この実践知の課題は、状況論的な学習理論の台頭とともに、多方面の研究者から注目されている内容です。

このように高度化するという軸で、研究内容・方法を捉え直そうという意図です。具体的に学会活動として反映するために、例えば、学会として科学研究費の申請などが考えられます。特定推進研究などの大型科研が採択されれば、この分野に関心を持つ他分野の研究者も巻き込むことができます。また、重点研究内容を、大会、研究会、セミナーなどに、反映することで、学会活動を活性化することにつながります。早速今度の関西大学における課題研究のテーマに、この重点研究内容が反映されています。

3. 委員会等の連携を密にする

各委員会の担当理事の方々は、大変に精力的で、心から感謝します。この活動をさらに有機的に学会活動に反映するためには、各委員会が相互に理解しあっていることが必要です。理解しているだけでは不十分で、それが活動として連携していることが肝心です。そのためには、先の重点研究内容のような柱が大切で、扇の要のようなもので、結びつける役割を果たしています。

具体的には、その調整をする場が理事会だと思っています。理事会で、全体を調整し、あるべき姿を指向することになります。そのために、理事会は委員会の活動報告から、活動そのものを吟味し議論することになります。各委員会でドラフトを出していただき、理事の意見を反映するようにしたいと思います。副会長には、それぞれ担当がありますので、副会長とも事前にメール等で連携を取りながら進めていただければと思います。

4. 学会の組織を広げる

以上のような学会の活動の枠組みができれば、国際的な学会と連携する、他分野の研究者、教育実践者、企業人などを巻き込み、会員を広げることにつながると思います。

日本教育工学会が取り組むべき重点研究内容

2006年1月28日

趣旨

教育工学が研究すべきテーマは、幅広い。その総括的な項目は、教育工学事典の中で、10項目として整理し、それぞれの重要なキーワードについて、概説した。しかし、学会として発展していくためには、時代の流れに応じて、研究内容も方法も変わる必要がある。特に、中期における重点研究内容は、3～4年程度で戦略的に設定することが求められる。そこで本学会の重点研究内容として、以下の項目を設定し、大会、研究会、シンポジウム、論文、セミナーなどと連携していく。しかし、これまでの教育工学がカバーしてきた内容を決して軽視する意図ではない。中期の重点研究計画として、設定するものである。

目的

本学会が取り組むべき重点研究内容を設定することにより、この分野に興味関心を持つ研究者・教育実践者などに本学会への参画を促すこと、入会者を増加させると共に退会者を減少させること、社会的に本学会の役割を認知してもらうこと、学会としての科学研究費申請に役立てることなどである。さらに今後は、この重点研究内容を基本にして、具体的な実行計画を策定して、学会を活性化する。

主テーマ

教育方法・システムを高度化する教育工学研究の推進

重点項目

1. 新しいICT技術・教育システムの開発に関する研究

例えば、e-learningのシステム・教育利用・評価、モバイル・ユビキタスのシステム・教育利用・評価、新しいニーズに即した教師教育の方法の開発、高度な教育・学習システムの開発などに関する研究

2. 高度で効果的な教育方法の開発と普及に関する研究

例えば、インストラクショナルデザインの実証・評価、高等教育の授業評価・教育システムの開発、授業研究、カリキュラム開発、ICTの教育利用と学力に及ぼす効果などに関する研究

3. 教育工学研究・実践研究の体系化に関する研究

例えば、教育工学研究方法論の体系化、教育実践研究の知見の共有化、情報教育などの教育内容の体系化などに関する研究

備考 教育工学事典における教育工学の分野

分野として、以下の10分野を挙げている（事典の用語をそのまま用いる）。
認知、メディア、コンピュータ利用、データ解析、ネットワーク、授業研究、
教師教育、情報教育、インストラクショナルデザイン、教育工学一般

第 2 2 回通常総会とシンポジウム開催のお知らせ

第 2 2 回通常総会とシンポジウムを以下のように開催いたします。あらかじめご予定ください。

記

1. 日時 2006 年 6 月 17 日 (土)
10:00～12:00 シンポジウム 1
12:00～13:00 総会
総会終了後 理事・評議員会
14:00～16:00 シンポジウム 2
2. 会場 東京工業大学 西 9 号館デジタル多目的ホール
東京都目黒区大岡山 2-12-1
(東急目黒線・大井町線 大岡山駅下車 徒歩 1 分)
3. 総会の議事
 - 1) 第 1 号議案 2005 年度 (2005. 4. 1-2006. 3. 31) 事業報告および収支決算承認の件
 - 2) 第 2 号議案 2006 年度 (2006. 4. 1-2007. 3. 31) 事業計画案および収支予算案承認の件
 - 3) 第 3 号議案 定款変更 特殊会員の廃止の件

なお、第 22 回全国大会は 11 月 3 日 (金/祝) ～5 日 (日) の 3 日間、関西大学で開催します。

ショートレター増刊号の論文募集のお知らせ（最終報）

日本教育工学会論文誌 Vol. 30, Suppl. の発行

論文受付締切：平成 18 年 4 月 3 日（月） 編集委員会事務局必着

日本教育工学会論文誌 Vol.30, Suppl.は、年 1 回発行されるショートレターの増刊号です。投稿規定および原稿執筆の手引きを参照の上、奮ってご投稿下さい。

ショートレターの採録条件は、Vol.27 より以下のようになりましたのでご注意下さい。

（詳細は、JET117 号参照）

1. ショートレターは、刷り上がり 4 ページ厳守。（4 ページを超えるものは採録しない）
2. ショートレターでは、筆頭著者（ファースト・オーサー）は本学会会員であることが条件です。あるいは、筆頭著者が投稿時に入会手続きおよび会費等を納入することが必要です。なお、各会員は本ショートレターを年 1 編に限り投稿できます。
3. 平成 18 年 12 月に発刊の予定です。

ショートレターの内容については、例えば、以下のような内容が考えられます。

- ・ 全国大会や研究会で発表した内容をまとめたもの
- ・ 教育実践をベースにした実践と知見をまとめたもの
- ・ 教育システム開発など
- ・ 教育工学研究としての速報的な内容
- ・ 卒業論文や修士論文等としてまとめた内容、など

なお、ショートレターで掲載された内容を、研究的に発展させてまとめて、論文採録の条件を満たすと思われる内容は、学会論文誌に投稿することができます。

ページ数が限られていることから、タイトル、著者、内容については十分厳選の上、ご執筆下さい。

特に、ショートレターの趣旨から、多人数の連名著者はさけてください。研究全体がプロジェクトチームによる共同研究であっても、実際にショートレターの限られた内容に直接携わり、執筆した研究者にしてくださいようお願い致します。

ショートレターの査読日程予定(平成 18 年度):

- | | |
|------|-------------------|
| 4 月中 | 担当及び査読者の指名 |
| 5 月 | 編集委員会で査読進捗状況の確認 |
| 7 月 | 編集委員会で採録、返戻の第1回決定 |
| 9 月 | 編集委員会で採録、返戻の第2回決定 |
| 10 月 | 最終原稿の提出 |
| 11 月 | 著者校正 |
| 12 月 | 増刊号発行予定 |

投稿論文の送付先:

日本教育工学会 編集委員会 事務局
〒141-0031 東京都品川区五反田 1-13-7
マルキビル

電子投稿でも受け付けています。

<http://www.jset.gr.jp/>

日本教育工学会 第22回全国大会のお知らせ

(第一報)

日本教育工学会第22回全国大会を、下記のように関西大学（高槻キャンパス）において開催します。多くの方々のご参加をお待ちしています。また研究発表につきましても、奮ってご応募ください。なお、早めにご準備いただくために、課題研究テーマ、一般研究テーマ及び発表申し込み手続きの概要をこのニューズレターでお伝えいたしますが、その詳細や原稿の書式等については、次号ニューズレターの第2報等でお知らせいたします。

1. 開催期日・会場

期日：2006年11月3日（金）～5日（日）（3日間）

会場：関西大学総合情報学部（高槻キャンパス） *千里山キャンパスではありません。

〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1

JR高槻駅よりバス30分

（駅北側バス乗り場5番：関西大学行き：臨時便を準備する予定）又は

JR富田駅よりバス30分

（駅北側バス乗り場1番：関西大学行き、萩谷行き、萩谷総合公園行き）

http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_inf/tp/tp_access.html

2. 大会日程

第1日 11月3日（金）	第2日 11月4日（土）	第3日 11月5日（日）
9:30～10:00 受付	9:00～9:30 受付	9:00～9:30 受付
10:00～12:00 一般研究発表1	9:30～12:30 一般研究発表3	9:30～12:30 一般研究発表4
12:00～13:30 昼食	12:30～13:30 昼食・理事会	12:30～13:30 昼食・
13:30～15:30 シンポジウム1	13:30～14:00 論文投稿者・査読者・ 編集委員との懇談会	大会企画委員会
15:40～18:20 一般研究発表2	14:00～15:00 全体会	13:30～16:00 課題研究発表
	15:00～17:30 シンポジウム2	
	17:30～18:00 移動	
	18:00～20:00 懇親会	

*プログラム編成によっては、時間帯が若干変わることもあります。また、企業展示は、大会開催期間中終日催されます。ぜひ見学にお立ち寄り下さい。なお、2日目の論文投稿者・査読者・編集委員との懇談会は希望者のみの任意参加です。

3. 各セッションについて

(1) シンポジウム

以下のようなテーマが予定されています。

シンポジウム1

シンポジウム1A ICT教育とそれを支えるシステム

コーディネータ：黒上晴夫（関西大学）、小泉カー（尚美学園大学）

シンポジウム1B 社会人の学習環境を創る－e-Learning, OJT, 知識創造をつなぐ教育工学

コーディネータ：中原 淳（東京大学）、堀田龍也（メディア教育開発センター）

シンポジウム 2 教育の情報化の新戦略にどう対応するか

コーディネータ：赤堀侃司（東京工業大学），鈴木克明（岩手県立大学）

(2) 課題研究

「日本教育工学会が取り組むべき重点研究内容」の提言を踏まえながら，以下のような 8 件のテーマを設定することになりました。

1. 新しい ICT 技術・教育システムの開発に関する研究

■K-1 モバイル技術の教育利用

コーディネータ：林 敏浩（香川大学），前迫孝憲（大阪大学）

■K-2 学習オブジェクト・学習データの活用と集約

コーディネータ：松居辰則（早稲田大学），室田真男（東京工業大学），
米澤宣義（工学院大学）

2. 高度で効果的な教育方法の開発と普及に関する研究

■K-3 ICT を活用した授業のデザインと評価

コーディネータ：吉崎静夫（日本女子大学），余田義彦（同志社女子大学）

■K-4 e-Learning を用いた高等教育における実践的教育改善の取り組みとその評価

コーディネータ：赤倉貴子（東京理科大学），金西計英（徳島大学）

■K-5 教育工学関連製品・サービスの機能に関する点検・評価－企業開発者自身による検証－

コーディネータ：井上義裕（日本電気），大久保 昇（内田洋行），
奥田 聡（富士通），片屋博信（東京書籍），
福本信義（学習研究社）

3. 教育工学研究・実践研究の体系化に関する研究

■K-6 学校や社会のニーズをとらえる情報教育の実践研究

コーディネータ：新地辰朗（宮崎大学），中橋 雄（福山大学）

■K-7 教師教育の新展開－指導力の体系とその育成方法の再考－

コーディネータ：木原俊行（大阪市立大学），野中陽一（和歌山大学），
中川一史（金沢大学）

■K-8 教育工学研究の特徴と体系化

コーディネータ：池田 満（北陸先端科学技術大学院大学），
中山 実（東京工業大学）

(3) 一般研究

一般研究発表は以下のテーマのセッションで行われます。セッションは申込みの状況に応じて統合・分割などの調整を行うことがあります。なお，「その他」を選んだ場合は，分野及び想定されるセッション名を記述していただくことになります。

- (1) 語学教育・国際理解 (2) 情報教育 I (情報活用能力の育成等) (3) 情報教育 II (教科指導等)
(4) メディア教育・メディアリテラシー (5) 教師教育 (6) 特別支援教育 (7) 生涯学習・企業内教育 (8) 看護・福祉教育 (9) 教育評価・データ解析 (10) 授業研究 (11) 授業設計・実践
(12) 高等教育における教育方法 (13) 教育ソフトウェア開発・評価 (14) 学習コンテンツ開発・評価 (15) 遠隔教育・遠隔学習 (16) 認知モデルと知的学習支援システム (17) インターネットを利用した授業実践 (18) 教育メディア (19) e-Learning (システム) (20) e-Learning (運用・評価) (21) 協調学習と協調作業 (22) その他

(4) English Session

発表及び質疑応答が英語で行われます。本セッションは教育工学研究の国際的流れに対する本学会の寄与であるとともに、国際的な場において研究発表ならびに討論を有意義なものとするための、とくに若い研究者に対する訓練の場でもあります。このような趣旨をご理解いただき、このセッションに奮ってご応募いただきたいと思います。なお、発表は一般研究発表1～4のいずれかのセッションと同じ時間帯で行われます。

◆発表時間について

発表時間は以下の予定です（発表件数に応じて変わる場合があります）。

[課題研究] 課題研究の趣旨説明 10分 研究発表各 15分 総合討論 1時間程度

[一般研究] 発表 15分 質疑応答 5分

[English Session] 発表 15分 質疑応答 5分

4. 大会までのスケジュール

7月31日（月） 課題研究発表申込書・プロポーザル（2～4ページ）提出締切

8月14日（月） 課題研究採否決定通知

9月4日（月） 課題研究発表原稿（2又は4ページ）提出及び参加費事前送金締切
一般研究発表／English Session 申込書・原稿（2ページ）提出及び参加費事前送金締切

10月10日（火） 発表者以外参加費等事前送金期限（それ以降は送金しない）

5. 大会への発表申し込み

(1) 発表者の資格

- ・[発表者]は、本学会の会員に限ります。ただし、会員以外が連名者となることは、差し支えありません。ここでいう[発表者]とは、ファースト・オーサー、あるいは連名者という意味ではなく、大会当日発表される方を意味します。この会員には、発表申し込み時に入会される方も含みます。
- ・発表原稿受付の段階で[発表者]が年会費を納入されていない場合には発表原稿を受け付けません。また、今大会より、[発表者]には、事前に、大会参加費を送金していただくことになりました。ご注意ください。発表原稿送付時に、JSET ホームページ大会関係部分にて指定される「発表申し込み」の登録をしていただきますので、その登録時に年会費等の納入状況がチェックされます。事前に年会費等の納入をお願いします。
- ・大会企画委員会が特に発表を依頼した場合は、この限りではありません。

(2) 発表申し込み件数の制限

- ・会員は、[課題研究・一般研究・English Session]に、それぞれ1件（1人合計最大3件）を発表者として申し込むことができます。
- ・連名者の発表件数には、制限はありません。
- ・類似な内容、シリーズ的な内容を複数の発表者に分割して申し込むことはできません。同一発表者が課題研究と一般研究に申し込む場合も同様です。
- ・[課題研究] は不採択になることがあります。その場合は[一般研究]として申し込むことができますが、既に[一般研究]にも発表を申し込んでいる場合には、それを取り下げる必要があります。

(3) 課題研究の発表申し込み方法

課題研究については次のように 2 段階の手続きが必要です。

1) 第 1 段階：発表プロポーザルの提出

- ・発表プロポーザルを、7 月 31 日（月）までに提出してください。
- ・ページ数は A4 版 2～4 ページとします。フォーマットは特に定めておりません。
- ・プロポーザルの提出は、オンライン(Web)受付のみとします。具体的な URL ならびに詳しい手続きについては、第 2 報以降及び JSET ホームページの大会関係部分でお伝えします。
- ・課題研究に申し込まれた発表は、大会企画委員会が発表の可否について審査します。発表の可否は、発表内容だけでなく、全体の発表件数も考慮して決められます。
- ・課題研究発表の採否は、8 月 14 日（月）までに申込者に連絡します。

2) 第 2 段階：最終原稿の提出

課題研究に採択された場合、最終原稿を下記により提出してください。

- ・A4 サイズで 2 又は 4 ページ。原稿用紙は送付しません。原稿見本（次号に掲載予定）、または JSET ホームページ大会関係部分に示される内容に従って作成してください。
- ・JSET ホームページ大会関係部分から、9 月 4 日（月）までに、最終原稿のファイルを送信していただきます。
- ・発表時間の希望には応じられません。

(4) 一般研究及び English Session の発表申し込み方法

- ・9 月 4 日（月）までに、最終原稿を提出してください。事前の発表申し込みはありません。この提出によって発表申し込みとします。
- ・一般研究と English Session の原稿は共に、A4 サイズで 2 ページです。1 ページのものは受け付けません。
- ・原稿用紙は送付しません。原稿見本（次号に掲載予定）または JSET ホームページ大会関係部分に示される内容に従って作成してください。
- ・JSET ホームページ大会関係部分から、9 月 4 日（月）までに、最終原稿のファイルを送信していただきます。
- ・発表日時希望には応じられません。また、発表者及び連名者には、大会企画委員会より「座長」の依頼を受けた場合には、原則として、それをご担当いただきます。

6. 会場の設備について

すべての会場で、①プロジェクタ、②OHP あるいは OHC が利用可能です。発表会場にはインターネットにアクセスできる環境は用意されていません。（どうしても必要な場合は会場既設の端末で、ウェブのみアクセス可能）。

機器の利用確認は、当該の発表セッション開始 5 分前までに発表者の責任で完了してください。

7. 企業の展示について

大会期間中、企業による展示も行います。場所の制限から 20～25 社を予定しています。出展を募集いたしますので、ご希望の方は下記へお問い合わせください。

〒569-1095 高槻市霊仙寺町 2-1-1 関西大学総合情報学部久保田研究室気付

日本教育工学会第 22 回全国大会 実行委員会事務局 宛

E-mail での問い合わせ先： jset2006@med2.kutc.kansai-u.ac.jp

8. 大会への参加申し込み

参加申し込みは、JSET ホームページでのクレジットカード決済によって、または後日ニューズレターに同封される郵便振替用紙をご利用になり、参加費のお支払いをお済ませください。それによって受付とさせていただきます。その期限は、下記のとおりです。

(1) 発表者は、9月4日(月)までに参加費をお支払いください。この期限までに参加費及び2006年度会費の納入が確認できない場合は、発表取り消しとなりますので、ご注意ください。

(2) 発表者以外の一般参加者は、10月10日(火)までに、参加費のお支払いをお済ませください。それ以降は、大会当日、会場にて、「当日参加」として受け付けます。

大会参加費 事前 3,000円(一般) 2,000円(本学会学生会員)

*発表者は9月4日(月)まで、一般参加者は10月10日(火)まで。郵便振替の場合は、それぞれの締切日の1週間前までにご送金ください。

当日 4,000円(一般) 3,000円(本学会学生会員)

論文集代 5,000円

懇親会費 5,000円(予定)

論文集送料 800円(参加しない場合)

9. 宿泊案内について

大会企画委員会では旋致・紹介は致しません。高槻駅付近の宿泊施設はわずかですので、早めに予約してください。

10. 問い合わせ先

大会全般に関しては以下にお問い合わせください。

日本教育工学会 大会企画委員会問い合わせ用アドレス : taikai2006@jset.gr.jp

大会企画委員会 委員長：鈴木克明(岩手県立大)

副委員長：伊藤紘二(東京理科大) 木原俊行(大阪市立大)

委員：

赤倉貴子(東京理科大) 池田 満(北陸先端科学技術大) 井上義裕(日本電気)

大久保 昇(内田洋行) 奥田 聡(富士通) 金西計英(徳島大)

片屋博信(東京書籍) 久保田賢一(関西大) 小泉力一(尚美学園大)

新地辰朗(宮崎大) 中川一史(金沢大) 中橋 雄(福山大)

中原 淳(東京大) 中山 実(東京工業大) 野中陽一(和歌山大)

林 敏浩(香川大) 福本信義(学習研究社)

堀田龍也(メディア教育開発センター) 前迫孝憲(大阪大)

松居辰則(早稲田大) 室田真男(東京工業大) 吉崎静夫(日本女子大)

余田義彦(同志社女子大) 米澤宣義(工学院大)

オブザーバー：

赤堀侃司(東京工業大)

大会実行委員会

久保田賢一, 黒上晴夫, 竹内理, 辻光宏, 広兼道幸, 冬木正彦(以上, 関西大)

浅井和行(京都教育大), 堀田博史(園田学園大)



研究会の開催

テーマ 教育の情報化～ポスト2005年の教室

- 日 時：2006年3月11日（土）
- 会 場：金沢大学 教育学部附属教育実践総合センター
- 開催担当：中川一史（金沢大学）

研究会は当日受付にて同研究会の報告集（1,000円）をご購入いただければ、一般の方でも参加可能です。

- プログラム： 発表時間：発表1件につき25分（発表20分程度，質疑5分程度）の持ち時間です。
開会挨拶・諸連絡 9:50-10:00

※A, B, Cの3会場に分けて並行開催します。

午前の部(10:00-11:50)

- (A-1) 校内ネットワークの安定運用のためのチェックリストの開発
高橋純(富山大学), 堀田龍也(メディア教育開発センター), 竹内勉(Sky株式会社)
- (A-2) グループウェアによる学校業務の円滑化・効率化に関する研究
大山芳隆(兵庫教育大学附属中学校), 成田滋(兵庫教育大学)
- (A-3) 幼稚園のWeblogに対する保護者と職員の意識調査
中野淳子(金沢大学教育学部附属幼稚園), 大久保英哲(金沢大学)
- (A-4) 情報教育を推進するための校内における人的な働きかけの内容の検討
田中靖浩(鳥取県三朝町立西小学校)
-
- (B-1) 実体験と仮想体験とを融合した「ものづくり」教育のe-learning教材開発
三田純義(小山工業高等専門学校), 松田稔樹・鈴木隼介(東京工業大学)
- (B-2) 字形認知に着目した漢字学習支援システムの構築と評価
三田量太・林俊成・山本樹(東京外国語大学)
- (B-3) 表計算用対話インタフェースを用いた情報の表現と変換の指導に焦点を当てたWeb教材の開発
渡辺純子・松田稔樹(東京工業大学), 小杉直美(北海道浅井学園)
- (B-4) 図書館と連携を図った情報リテラシー育成の実践パッケージ開発と評価
中條敏江(白山市立東明小学校), 正來洋(金沢市立額小学校),
中野淳子(金沢大学教育学部附属幼稚園), 中川一史(金沢大学)
-
- (C-1) 自己理解と乳幼児理解を深めるために行った異学年交流学习の効果と課題
河岸美穂(金沢大学/石川県立金沢伏見高校)
- (C-2) 豊かに表現するための構成力の考察
岩崎京子(七尾市立德田小学校), 村井万寿夫(金沢市立新神田小学校)
- (C-3) 相互作用としての対話的コミュニケーションについての研究
佐藤幸江(横浜市立大石台小学校), 大島聡(横浜国立大学), 中川一史(金沢大学)
- (C-4) 教授活動ゲームの活用による授業改善の試み
小杉直美(浅井学園大学), 松田稔樹(東京工業大学大学院)

----- お昼休み (11:50~13:00) -----

午後の第1部(13:00~14:50)

- (A-5) 教師用コンテンツの活用を促すwikiを用いたウェブサイトの開発
内垣戸貴之・淵一憲・坂田篤志(関西大学大学院), 江浦崇之(関西大学),
亀井美穂子(相山女学園大学), 中島徹・遠藤正・増田迪博((株)学習研究社),
黒上晴夫(関西大学)
- (A-6) 児童の自発的な情報発信を促す携帯電話とウェブログの活用
有田浩子(鳥取市立西郷小学校), 中川一史(金沢大学)
- (A-7) 高等学校における総合的な学習の実施状況についての調査
橘守亮・黒上晴夫(関西大学)
- (A-8) 教員にとって有効なプロジェクト活用の授業場面に関する調査
西岡遼一(静岡大学大学院), 大島律子(静岡大学), 堀田龍也(メディア教育開発センター)

- (B-5) CALLに必要な機能と効果的な学習法－自作教材を使用した授業で見えてきたもの
風斗博之 (東北学院大学)
- (B-6) 大学における講義情報公開－慶應OCWにおける課題の抽出と分析
堂下恵 (慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構), 福原美三 (慶應義塾大学)
- (B-7) 授業中の教師の対話的な教授活動に着目したDouble Loop教授設計プロセスモデルの提案
樋口祐紀 (東北大学大学院), 今野文子・三石大 (東北大学), 郷健太郎 (山梨大学)
- (B-8) 講義, 講義整理ノートおよびe-ラーニングの連携による授業
宮地功 (岡山理科大学), 吉田幸二 (湘南工科大学)

-
- (C-5) 書写指導のためのデジタルコンテンツの開発
飯田淳一 (金沢市立大徳小学校)
- (C-6) 生徒の満足度を高めるコンテンツ活用授業の研究
岩崎有朋 (倉吉市立東中学校), 中川一史 (金沢大学)
- (C-7) 小学校における携帯電話の情報モラル教育
佐和伸明 (千葉県柏市立旭東小学校), 中川一史 (金沢大学)
- (C-8) 電子メールの文章指導を中心とした情報モラル指導導入時の教師の配慮点に関する実践的研究
小林祐紀 (金沢市立高尾台中学校)

休憩 (14:50~15:00)

午後の第2部 (15:00-16:50)

- (A-9) 「技術者モラル」教育のためのICTを活用した導入・判断演習教材の開発
遠藤信一 (東京工業大学附属科学技術高等学校), 松田稔樹 (東京工業大学)
- (A-10) 情報の科学的な理解と情報社会に参画する態度に関する教材の教育内容の分析
吉野和美 (富士市立元吉原小学校/静岡大学大学院), 堀田龍也 (メディア教育開発センター)
- (A-11) レポート作成活動を題材とした「情報的な見方・考え方」指導教材の開発と実践
久東光代 (日本女子大学), 松田稔樹 (東京工業大学)
- (A-12) 現職教員を対象とした『3種の知識による情報モラル指導法』研修の実践
玉田和恵 (東京経営短期大学), 松田稔樹 (東京工業大学)
-
- (B-9) 相互出題方式による情報伝達力育成支援の試み-空間把握を題材として-
高谷知憲・香山瑞恵 (専修大学)
- (B-10) 授業計画と実施内容との相違点の提示による効果的な授業ふり返り活動支援手法の提案
今野文子 (東北大学大学院), 樋口祐紀・三石大 (東北大学), 郷健太郎 (山梨大学)
- (B-11) リアルタイム映像情報解析による授業中の学習者の集中度評価
阿部雅之・松田稔樹 (東京工業大学)
-
- (C-9) 表現能力を育成するための教育プログラムの開発 ~デザインスキルに関する測定評価~
小川美紀子 (上越教育大学大学院), 小川亮 (富山大学), 井上久祥 (上越教育大学)
- (C-10) 図書館と密な連携をした現実的な情報教育のカリキュラム開発の留意点
中條敏江 (白山市立東明小学校), 高橋純 (富山大学)
- (C-11) ニュース番組制作を通してメディアリテラシー能力を育てる~教科・総合を合科的に再構成する~
八崎和美・荒木泰彦 (金沢大学教育学部附属小学校)

閉会挨拶・諸連絡 16:50~17:00

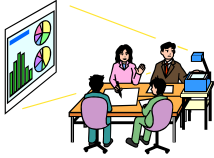
- 会場：金沢大学教育学部附属教育実践総合センター 〒920-1192 金沢市角間町
- 交通案内
金沢駅東口バスターミナル発 北陸鉄道バス
93・94・97番金沢大学行き (金沢駅より約30分) →終点金沢大学にて降車
<http://center.ed.kanazawa-u.ac.jp/access.html> (交通案内とキャンパス案内を確認頂けます)
- 連絡先：中川一史 (nakagawa@center.ed.kanazawa-u.ac.jp) 076-264-5588

研究報告集年間購読のお勧め



研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。予約価格は年5冊、各研究会平均13件程度（平成16年度実績）の研究発表で、年間合計500ページ消後になります。価格は会員の場合は送料込みで3,500円です（当日売りは割高になります）。今年度の年間予約購読の受付は終了しました。来年度から非会員の場合は5,000円で、業者に販売を委託します。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。FAX：03-5740-9505 E-mail：office@jset.gr.jp

研究会の発表募集



子どもとメディア

- 日 時：2006年5月27日（土）
- 会 場：奈良教育大学
- 開催担当：小柳和喜雄（奈良教育大学）
- 申込締切：2006年 3月27日（月）
- 原稿提出：2006年 4月27日（木）

●募集内容：

情報モラル教育とも関って、今、子どもがどのようにメディアと接触しているのか、子どもがメディアとうまく付き合っているためどのような指導が求められるのか、検討されてきている。

今回の研究会では、子どもとメディアに関って、広く現在の子どものメディアの関りについて考えたり、メディアについて教えたり、メディアを使った楽しい保育、授業、考えさせる授業の工夫などについて、関連するテーマの発表を広く募集します。

なお、今回は、英国より、President of UKLA のPresident を含む2人の研究者も参加いたします。このため英語での発表も募集します。

●応募方法：

研究会Web Pageの「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。

●申し込み締切：

2006年 3月27日（月）

締切後、申し込まれた方宛に発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。

●原稿提出期限：

2006年4月27日（木）必着（厳守！）でお願いいたします。執筆要項に記載された宛先にお送りください。なお、PDF形式での原稿の電子的な提出を受け付けます。

提出先は、研究会事務局（jset-submit@nime.ac.jp）です。電子メールに添付して送ってください。

研究会委員会からのお知らせ

研究会に関するご意見・ご希望、魅力的な研究会テーマの提案、研究会での企画などをお気軽に研究会幹事、委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

- （研究会全般、研究会Web Page、研究会発表の申込、変更等、原稿執筆）に関するお問い合わせ
⇒ 研究会幹事 jset-branch@nime.ac.jp
- （年間購読、原稿提出）に関するお問い合わせ
⇒ 学会本部事務局 office@jset.gr.jp

研究会の報告

穏やかな冬晴れの一日、「学習理論と学習環境の拡張」をテーマに、26件の発表とパネルディスカッションが行われました。大学関係者、現職の先生方、関連の研究所、企業、情報関係のNPO法人、学生など78名の、遠くは海外からのご参加も頂きました。

発表は2会場に分かれ、さまざまな学習環境における実践や新しい視点による教育学への示唆など、テーマ通り、学習を取りまく環境が広がっていることが確認できました。具体的には、大学における情報教育に関する発表、携帯電話やwiki、遠隔協調環境など新しいコミュニケーション・ツールに関する発表、交流学习のコーディネータの役割、子どもと教師の相互作用、VOCAの利用など、人と人とのコミュニケーションに関する発表、脳情報、性格検査など見ただけではわからない人の思考を知る術（すべ）に関する発表、さらに教師へのフィードバックを支援するシステムの開発、映像制作と学習に関する社会学的検討などでした。また、パネルディスカッションにおいては、技術が教室内の学習に与えた影響、学校放送番組と教育の連携、教育観の国際比較、グループによるコミュニケーションの積み重ねとしての教育、など幅広い実践が報告され、有意義な討論が行われました。最後になりましたが、ご発表頂いた皆様方、討論に参加して頂いた多くの皆様方に感謝します。



1月研究会担当：西端律子（大阪大学大学院人間科学研究科）

日本教育工学会「2005年度 冬の合宿研究会」開催案内

(最終報)

テーマ「インストラクショナルデザインの知見を生かして、あなたの授業をポリッシュアップ」 ーあなたのマイフェアレディ・プロジェクトー

今回の合宿研究会では、高等教育において、日々授業を実践しておられる方で、その授業を改善していくことに興味のある研究者・実践者を主な対象とします。ワークショップ形式によって、インストラクショナルデザイン(以下、ID)の知見を生かし、参加者個々の授業をポリッシュアップしていくことを企画しています。特に e-Learning などの ICT を活用した授業実践に焦点化して、受講者相互に協力していくことを考えております。

具体的には、まず、アメリカおよび日本における ID に関する知見や現状と、ICT を活用した優れた実践事例をご紹介頂きます。次に、授業改善のための検討事例をいくつか挙げ、議論の叩き台にします。検討事例についての議論を踏まえ、参加者各自がご自分の授業設計・教授活動を振り返り、次年度の授業実施に向けてポリッシュアップしていきます。

以上のように具体的な ID を再構成する実習をとおして、私たちの授業スタイルにあった ID とはどのようなものなのか、議論を展開していきたいと考えています。ICT を活用した授業実践に関心ある方、ID に興味のある方は、ふるってご参加くださるようお願いいたします。

1. 日時・会場等 ※会場が、専修大学に決定いたしました

日 時：2006年3月25日(土)10:30～3月26日(日)12:20

会 場：専修大学 神田校舎 1号館8階8A会議室

キャンパスマップ：<http://www.acc.senshu-u.ac.jp/koho/campus/index06a.html>

学内図：<http://www.acc.senshu-u.ac.jp/koho/campus/index06b.html>

2. 費用と宿泊

参加費：2,000円 (資料代および会場費として)

なお、合宿研究会のため、全日程参加が原則です。

宿 泊：同一施設内での宿泊を必要としない開催といたしました。

参加者は各自ホテル等に宿泊して頂くこととなりますことをご了解下さい。また、食事についても今回は特に弁当予約等の便宜を図っておりません(会場周辺には飲食店が多数ございます)ことをご了解ください。

3. 参加申込みの手続き ※Webからの参加申込みを開始いたしました

次のサイトから参加申込みフォームへのリンクをたどりお申し込み下さい。

URL：<http://it1.nara-edu.ac.jp/ed-plan/>

4. 内容とスケジュール ※開始の時刻が早まりました、ご注意ください

<3月25日(土)>

10:30-11:00 受付

11:00-12:00【基調講演】『ICT活用とインストラクショナルデザイン』（仮）

岩手県立大学 鈴木克明先生

12:00-13:30 昼食

13:30-14:30【事例紹介】現職教員のための夜間遠隔大学院での取組について

岐阜大学 益子典文先生

大学において、授業をIDの知見を生かして改善しながら実践されている事例をご紹介します。

14:40-16:50【事例検討】ワークショップ（その1）「IDモデルの検討」

今回、われわれが共通に検討を進めていく題材として、日本教育工学会の会員の多くが実践なさり、関心を持っていると推察される情報教育関連の授業科目を取り上げたいと思います。題材については、冬の合宿担当委員がふだん大学で行っている講義を検討事例（叩き台）として提供いたします。これらの検討事例を5～6人で1グループになって頂き、再設計し意見交換を行うことを通じて、お互いで取り組んでいる授業の概要や教材群、実施上の問題点を共有し、われわれ独自のIDの在り方を探っていきます。特に、ワークショップ（その1）では、各自が拠り所としているIDのモデルを中心に議論を進めていきたいと思ひます。

16:50-17:00 諸連絡・解散

<3月26日(日)>

9:00-10:00【事例検討】ワークショップ（その2）「具体的な授業の改善」

前日にグループに分かれて議論し、共通理解を図ったIDのモデルに基づきながら、具体的な次年度の授業計画や教材群の改善を検討します。特に、ワークショップ（その2）では、授業を効果的なものとするためのICTを活用した具体的な手立てを中心に議論を進めていきたいと思ひます。

10:00-10:10 休憩

10:10-11:00【発表】各グループより発表

各グループから1人登場頂き、2日間のワークショップで検討したIDのモデルや実際に改善が施された授業計画や教材群を紹介頂きます。

コメンテータ 岩手県立大学 鈴木克明先生

佛教大学 西之園晴夫先生

11:00-12:00【まとめと提言】

佛教大学 西之園晴夫先生

12:00-12:20【総括】

上越教育大学 南部昌敏先生（企画委員会委員長）

5. 今後の情報提供

詳細は変更されることもあります。最新の情報は Web 上で逐一公開していきますのでご覧下さい。

URL: <http://it1.nara-edu.ac.jp/ed-plan/>

6. 問い合わせ先

takekazu.ito@takekazu.jp（奈良教育大学 伊藤剛和）

IT新改革戦略 と 実証研究の必要性

永野和男(聖心女子大学)

1. 教育の情報化、IT新改革戦略

2006年の1月19日に、ポスト2005のIT戦略として、「IT新改革戦略—いつでもどこでも誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現—」を、政府のIT戦略本部が発表した。この内容の原案は、12月8日にパブリックコメントを求めるために公表した「IT新改革戦略—ITによる日本の改革(案)」に示されていたので、概要を知っている会員は多いと思う。

このなかで教育分野での目標としては、(1)教員1人1台のコンピュータ配置、ネットワーク環境の整備、サポート体制の整備などを通じ学校をIT化する(2)教員のIT指導力の評価などにより、教員のIT活用能力を向上させる(3)自ら学ぶ意欲に応えるようなITを活用した学習機会を提供する(4)児童生徒の情報モラルを含む情報活用能力を向上させる—の4点を掲げ、その具体的な方策として、(1)2010年度までにすべての公立小中高校の教員に1人1台のコンピュータを配備し、学校と家庭や教育委員会との情報交換でのIT活用、校務のIT化を積極的に進める。校内LANなどのIT環境整備計画を早急に作成し、実施する(2)小中高校に情報システム担当外部専門家(学校CIO: Chief Information Officer)の設置を推進し、各学校でIT環境整備計画を作成するなど、IT化のサポートを強化する(3)2006年度までに教員のIT指導力の評価の基準を具体化し、指導的な教員の配置や教員の評価を処遇に反映するなどして、教員のIT活用能力を向上させる(4)2006年度までに、ITを活用したわかりやすい授業方法、習熟度に応じた学習コンテンツの開発・活用を推進し、教科指導における学力の向上のためのIT活用を充実させる(5)情報モラル教育を積極的に推進するとともに、小学校段階からの情報モラル教育のあり方を見直す—を示した。また、これらの達成目標の評価指標も示している。

「教育の情報化」の目的は、大きく2つあり、その考え方は今回も継承されている。そのひとつは、情報化時代を生き抜く資質を持つ人材の育成(ここでは情報教育の体系的な実践)であり、もうひとつは、学校教育において確かな学力を身につけるためにICT(Information Communication Technology)を効果的に活用することである。そのためには、教育現場においても、すべての教室への超高速の情報インフラの整備は早急に実現すべき課題であると同時に、制度的な整備や、教員の意識改革が必要であることが強調されている。

2. 現実を省みての再スタート

さて、2005年までのe-JAPAN戦略では、日本を世界一のIT国家にするという目標を掲げて、さまざまな政策がとられてきた。確かに産業界、家庭生活などをみると、情報化の進展は目をみはるものがあり、諸外国の数値的な比較においても先頭集団であることを示すデータは多い。しかし、教育分野においては、まだまだ第1段階をクリアしているといえない状況にある。例えば、「全ての教室でインターネットが活用できる」に関して2005年の上半期のデータでは、LAN整備率は小学校37.1%、中学校40.0%、高等学校71.5%とこれまた目標値とは大きな開きがあり、地域格差も極めて大きい。さらに、ICTを学習に活用する機会もOECDの生徒のICT活用の調査(2003年15歳児対象の調査)などから、悲惨な結果が読み取れる。このような状況(情報インフラ整備の遅れ)に陥った、もっとも大きな要因は、行政における予算の執行の問題であり、私たち研究者の関与するところではない。しかし、少なくとも、現状では、1)ICT活用の有効性が学校現場や教育委員会等に十分に伝わっていない 2)学力向上に及ぼすICT活用の効果が十分に明らかにされていない 3)教員のICTを活用する力量が十分に育成されていない という問題点が指摘できる。どの教育委員会にいても、指導主事や財政の担当者からは、「ICTを導入して、本当に学力向上がはかれるのか」、「その具体的なデータはどこにあるのか」という声が聞こえてくる。

このことについて、教育におけるICT活用の先進国である英国では、全国学力テストの結果とICTの活用との関連を、数値データで示し、その有効性を示している。しかし、我が国では、日本教育工学会が2004年度に調査を始めたのが最初である。ここでは、「教師の意識として効果を感じている」というデータは示されているが、学力向上とICT活用との実証的な評価研究は行われていない。これまで、教育工学では、新しい技術を積極的に教育に導入し、教育改革の推進に貢献してきた。しかし、今後の展開に対して、上記の疑問に答え、ICTが教育や学習に与える影響について、教育現場で機能している実証的なデータに基づいて論じることが必要になってくる。例え、政策の期待に合わない結果が出ても、である。

各自治体が、教育の情報化や情報教育の情報環境整備に投資し、自信をもって推進していけるようにするためには、学習環境としてICTを整備しておくことが、どのような意味をもち、また基礎学力の向上や、情報化時代にもとめられる新しい学力とどのように関連しているのかを、(感覚ではなく)明確な根拠をもって示すことが求められている。さらに、これらの学習環境を有効に働かせるためには、実際に現場に携わっている教師の力量との関連が大きいことが予想される。したがって、それらの関連を明らかにするとともに、教師の理解や力量をあげるために方策もあわせて実証研究を進めなければならないであろう。

平成17年 論文投稿件数と採択率

2005年1月～12月の間に投稿された論文の採択率(12/31現在)は以下の通りです。

	投稿	採録	査読中	返戻	著者取下げ	採択率
・一般論文誌	51	9	26	15	1	18～67%
・特集号	59	28	0	27	4	47%
・シヨートレターSuppl.号	105	58	0	39	8	55%
・ETR(英文誌)	5	3	2	0	0	60～100%

採択率の最小値:1年間に投稿された論文が年末までに採択になった割合の論文数で計算
 最大値:現在査読中の論文がすべて採択された場合の論文数で計算

月ごとの詳細は以下の通りです。

2005年	1月				2月				3月				4月			
	一 般	特 集	Suppl.	ETR	一 般	特 集	Suppl.	ETR	一 般	特 集	Suppl.	ETR	一 般	特 集	Suppl.	ETR
投稿数	3	2	0	1	2	54	3	1	5	3	13	0	2	0	89	0
採録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
返戻	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
取り下げ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

2005年	5月				6月				7月				8月			
	一 般	特 集	Suppl.	ETR	一 般	特 集	Suppl.	ETR	一 般	特 集	Suppl.	ETR	一 般	特 集	Suppl.	ETR
投稿数	9	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	1
採録	0	1	0	0	0	0	0	1	0	10	4	0	0	5	13	0
返戻	1	17	0	0	1	5	0	0	2	0	7	0	0	3	17	0
取り下げ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	2	0

2005年	9月				10月				11月				12月			
	一 般	特 集	Suppl.	ETR	一 般	特 集	Suppl.	ETR	一 般	特 集	Suppl.	ETR	一 般	特 集	Suppl.	ETR
投稿数	5	0	0	0	6	0	0	0	1	0	0	0	6	0	0	2
採録	1	0	14	1	0	12	7	0	8	0	13	1	0	0	7	0
返戻	5	0	8	0	0	2	6	0	5	0	0	0	0	0	1	0
取り下げ	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0

2006 年度会費納入のお願い

年会費は原則として前払いとなっております。今年から会費請求書を別便でお送りしますので、それに同封します郵便振込用紙により 2006 年度（2006 年 4 月 1 日～2007 年 3 月 31 日）の年会費をご送金くださるようお願いいたします。

年会費の年額は右記のとおりです。

なお、会員種別が変更になった場合は、右記の年会費を参照の上ご送金ください。

◆会員種別と年会費・受けるサービス

（入会金 1,000 円）

会員種別	年会費	論文誌	増刊号	英文誌	JSET
正会員	9,000 円	1	1	1	1
准会員	5,500 円		1		1
学生会員	5,500 円	1	1	1	1
特殊会員	10,000 円	1		1	1
維持会員	50,000 円/口	3	3	3	3
名誉会員	無 料	1	1	1	1

（注）論文誌：和文/年 4 回発行

増刊号：ショートレター特集/年 1 回発行

英文誌：英文/年 1 回発行

JSET：ニューズレター/年 6 回発行

◆学生会員について

- 学生会員は正規の入学者で、研究生は該当しません。
- 学生会員の所属機関は、必ず大学名となります。所属機関が大学以外の場合には、正会員または准会員となります。
- 学生会員は、資格条件（大学名、学部名／研究科名、指導教官名、卒業見込／修了見込の年月）を必ず連絡してください。
- 学生会員として資格条件をご連絡いただかないで、年会費 5,500 円を納入された方は、とりあえず准会員に変更させていただいております。

2006 年度研究報告集の予約購読(年額 3,500 円)について

本学会では、研究会を 5 回または 6 回開催し、研究報告集を発行しております。この研究報告集は事前に代金 3,500 円を送金された会員に配布しています。事前に 3,500 円をご送金ください。

研究会当日、会場で受領できます。不参加の場合は研究会終了後に郵送いたします。年度の途中でご送金いただいた場合は、次に開催される研究会終了後に、それ以前の報告集を郵送します。

なお、非会員の場合は以下に販売を委託しましたので、ご注文ください（代金：5,000 円）。

- ・株式会社メディ・イシュ 学術情報部 澤井正幸
- ・〒113-0034 東京都文京区湯島 2-31-14 1st ジェネシスビル 5 階
- ・TEL.03-5805-1901 FAX.03-5805-1092 E-mail sales@medissue.co.jp

第 21 回全国大会講演論文集の購入について

昨年 9 月に徳島大学で開催された第 21 回全国大会の論文集に残部があります。購入をご希望の方は、学会事務局（office-s@jset.gr.jp）にメールで在庫を確認の上、以下の金額をご送金ください。ご入金を確認後お送りいたします。

郵便振込用紙の通信欄に「第 21 回全国大会講演論文集」とご明記ください。特にご要望がない場合、請求書・領収証等を発行しておりませんので、必要な方はその旨ご記入ください。

- ・第 21 回全国大会講演論文集 1 部 6,300 円（論文集代 5,500 円+送料 800 円）

- ・口座番号：00180-2-539055 加入者名：日本教育工学会（口座番号が変更）

非会員の場合、代金後納の場合は、上記の研究会報告集と同様に（株）メディ・シュに販売を委託しています。代金は 7,000 円+送料となります。

日本教育工学会第 11 期第 6 回理事会議事録

日 時：平成 18 年 1 月 28 日（土）15:00～17:00

場 所：キャンパスイノベーションセンター711 講義室

出 席：赤堀侃司会長、永野和男副会長、矢野米雄副会長、山西潤一副会長、
植野真臣、木原俊行、向後千春、澤本和子、清水康敬、鈴木克明、池田 満、中山実、
南部昌敏、堀田龍也、村川雅弘、山内祐平、三宮真智子、大久保昇
事務局：吉井、磯野、服部

1. 第 11 期第 5 回理事会議事録を資料のとおり承認した。
2. 会員の移動について承認した。
 - (1)新入会員 18 名(正会員 12 名、学生会員 5 名、維持会員 1 名)
 - (2)退会会員 5 名(正会員 4 名、準会員 1 名)
3. 学会の重点研究内容と活動について
赤堀会長から、資料 3 に基づいて趣旨、目的、主テーマ、重点項目について説明があった。
4. 審議事項
 - (1)非会員に対する研究会報告集代について、5,000 円とすることを決定した。
 - (2)特殊会員の取り扱いについて検討し、2007 年度より特殊会員を撤廃することを決定した。
5. 各種委員会報告について
 - (1)編集委員会 清水編集長より、資料 4 に基づいて編集進捗状況が報告された。
 - (2)研究会委員会 研究会の在り方について意見を交換した。
 - (3)企画委員会 南部理事より、3月 25 日～26 日に冬の合宿研究会(専修大学)で開催することが報告された。
 - (4)大会企画委員会 鈴木委員長から委員会メンバーを入れ替えて、第 1 回委員会を開催し、シンポジウム、課題研究、日程について検討したことが報告された。
 - (5)顕彰委員会 三宮委員長から、研究奨励賞候補の推薦を受けたことが報告された。
 - (6)将来構想委員会 山西副会長から、海外の学会からの CFP をニューズレターなどで積極的に広報することが報告された。
 - (7)事務・統括
 - ・会費請求をより明確にし、2 月に通知する。
 - ・来年度の論文誌発送については、会費入金者だけに限定する。
 - (8)広報委員会 堀田委員長から、JSET ニューズレター142 号の台割について資料 5 に提案があり、執筆依頼した。
6. その他
 - (1)協賛名義使用の承諾について
 - ・平成 18 年度工学・工業教育研究講演会((社)日本工学教育協会)
 - ・SCIS & ISIS 2006 (日本知能情報ファジィ学会)
 - (2)本学会への広報
 - ・第 33 回大会発表論文抄録集と Disc (日本行動計量学会)
 - ・先進 IT 活用教育シンポジウム in 宮城 (財団法人コンピュータ教育開発センター)
結果報告と資料集、後援事業実施報告書
 - ・電気通信普及財団 研究調査報告書 No.20(CD-ROM 版) (財団法人電気通信普及財団)
 - ・情報教育シンポジウム結果報告書 (社団法人 情報処理学会)
 - ・ニューズレターNo.138 (教育システム情報学会)
 - ・釧路工業高等専門学校紀要第 39 号 (釧路工業高等専門学校)
 - ・国立情報学研究所ニュース No.30、英文ジャーナル「Progress in Informatics No.2」 (国立情報学研究所)
 - (3)今後の理事会日程について
 - 第 11 期第 7 回理事会：平成 18 年 3 月 25 日(土)15:00～17:00
 - 第 11 期第 8 回理事会：平成 18 年 5 月 13 日(土)15:00～17:00
 - 第 11 期第 9 回理事・評議員(合同)会：平成 18 年 6 月 17 日(土)
 - 第 11 期第 10 回理事会：平成 18 年 7 月 15 日(土)15:00～17:00
 - 第 11 期第 11 回理事会：平成 18 年 9 月 16 日(土)15:00～17:00
 - 第 11 期第 12 回理事・評議員(合同)会：平成 18 年 11 月 4 日(土)
 - 第 11 期第 13 回理事会：平成 18 年 11 月 25 日(土)15:00～17:00
 - 第 11 期第 14 回理事会：平成 19 年 1 月 27 日(土)15:00～17:00
 - 第 11 期第 15 回理事会：平成 19 年 3 月 24 日(土)15:00～17:00

以上

■ 正 会 員 12名

大出 幸子 (聖路加国際病院)
黄 樹偉 (広島国際学院大学)
石田 善仁 (名古屋市立高杉中学校)
市瀬 雅之 (梅花女子大学)
三田 淳司 (長崎総合科学大学)
岩根 典之 (広島市立大学)
井庭 崇 (慶應義塾大学)
宇佐川 毅 (熊本大学)

松葉 龍一 (熊本大学)
三田 純義 (小山工業高等専門学校)
菅木 禎史 (熊本大学)
相澤 学
(横浜国際女学院翠陵中学・高等学校)

■ 学 生 会 員 7名

白戸 祥子 (関西大学大学院)
今野 文子 (東北大学大学院)

藤澤 大 (朝日大学大学院)
Indrayanti Linda (熊本大学大学院)
小山 信博 (筑波大学大学院)
竹田 カズエ (神戸大学大学院)
高木 正則 (創価大学大学院)

■ 維 持 会 員 1社

日本心理テスト研究所株式会社

学会日誌

2006年

- 3月11日 (土) 研究会「教育の情報化～ポスト2005年の教室～」 (金沢大学)
- 3月25日 (土) 理事会 (CIC)
- 3月25日 (土)～3月26日 (日) 冬の合宿研究会 (専修大学)
- 5月13日 (土) 理事会 (CIC)
- 5月27日 (土) 研究会「子どもとメディア」 (奈良教育大学)
- 6月17日 (土) 理事・評議員(合同)会 (東京工業大学)
- 7月 8日 (土) 研究会「サイエンス・コミュニケーションと教育工学」 (日本科学未来館)
- 7月15日 (土) 理事会 (CIC)

国際会議の案内

ED-MEDIA 2006 <http://www.acee.org/conf/edmedia/default.htm>
ACEC 2006 <http://www.acec2006.info/>
E-Learn 2006 <http://www.acee.org/conf/eLearn/default.htm>
WMUTE 2006 <http://www.ask.iti.gr/wmute/2006/>
ICCE 2006 <http://www.icce-2006.org/>

お問い合わせ先 (E メールアドレス)

- ◆ 論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会 (editor@jset.gr.jp)
- ◆ 研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局 (jset-branch@nime.ac.jp)
- ◆ 全国大会の開催についてのお問い合わせ・・・大会企画委員会 (taikai2006@jset.gr.jp)
- ◆ ニュースレター編集に関するお問い合わせ・・・広報委員会 (kouhou@jset.gr.jp)
- ◆ その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局 (office@jset.gr.jp)

広報委員会

編集長:清水康敬, 編集委員長:堀田龍也, 委員:山西潤一, 石塚丈晴, 高橋 純
(独)メディア教育開発センター堀田研究室 E-mail: kouhou@jset.gr.jp

日本教育工学会ニュースレター No.142

2006年3月1日

発行人 赤堀 侃司

発行所 日本教育工学会事務局

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

TEL / FAX: 03-5740-9505 E-mail: office@jset.gr.jp

<http://www.jset.gr.jp/>

郵便振替 00180-2-539055